

平成30年度（第35期）事業報告書

当協会では、平成30年度(第35期)の事業として、組織及び経理的基礎の充実、内外に対する情報提供、公嘱業務の充実と拡大、公共事業の円滑化支援事業等を掲げ、各種の取り組みを行いました。

実施した主な事業の概要は次のとおりです。

第1 法人管理関係

1 組織の充実を図るための施策

(1) 各種会議の開催

本年度も、公益社団法人として認められた事業を遂行するため、正副理事長・部長会議を毎月1回開催するとともに、理事会を開催しない月にも業務執行役員会議を年3回、拡大業務執行役員会議を年3回開催し、役員間の意思の疎通と社員への迅速な情報の伝達を図りました。

(2) 新入社員を対象とした研修

平成31年2月22日、午前10時から午後5時まで、協会会議室において対象社員21名に対して担当役員が講師となり開催しました。

(3) 前期の経理業務システム検討委員会を引き継いだ経理業務システム運用委員会を設置し、新たな経理業務システムの構築と運用に向けての検討を行いました。

そして、平成30年9月11日に新システム「愛アシスト」を稼働し、その後、新システムの適正な運用についての検討と改良を行いました。

(4) 愛知県土地家屋調査士会、愛知県土地家屋調査士政治連盟及び公益社団法人愛知県公共嘱託登記司法書士協会との連絡・協議を行いました。

2 経理的基礎の充実を図るための施策

(1) 業務実績の分析と財務状況の把握

適正な財務処理のため、毎月末の入金実績及び受託実績額を把握・分析しました。

(2) 予算執行計画書に基づいた予算執行管理

毎月の予算執行状況を把握し、予算執行計画書に基づいた予算執行に努めました。

(3) 外部公認会計士による財務監査の実施

山本三権彦公認会計士による月1回の経理指導及び年2回（7月・2月）の外部監査を実施しました。

(4) 各種規定の実施

経理的基礎の充実を図るため、特定費用準備資金等取扱規程により、愛知協会事務所取得にかかる資産取得資金の積立を始めました。

3 公嘱協会の情報提供に関する施策

(1) 社員への迅速な伝達及び周知事項の徹底

メール、ファックス等により、社員へ迅速な情報の伝達を行いました。

(2) ホームページを介しての情報公開、広報の実施

理事会及び会議の開催内容について、会議終了後、その概要をホームページ社員欄に掲示しました。

4 その他

(1) 全国公共嘱託登記土地家屋調査士協会連絡協議会が開催した次の会議等に参加しました。

ア 総会

令和元年6月6日に通常総会が東京都で開催され、伊藤理事長、堀寄副理事長、古埜副理事長が出席しました。

イ 全国理事長会議

平成31年2月14日に東京都で開催され、伊藤理事長が出席しました。

ウ 研修会

(ア) 第1回 平成30年11月12日、13日、東京都内で、「官民境界判定の留意点」「官民境界確認補助業務について」「復興業務と地図作成への提案」「公益法人における役員の役割と運営の注意点」の研修会が開催され、伊藤理事長、堀寄副理事長及び古埜業務部長が出席しました。

(イ) 第2回 平成31年2月14日に、「公嘱協会をめぐる独占禁止法上の留意点」「協会運営と今後の課題」と題する研修会が開催され、伊藤理事長が出席しました。

(ウ) 第3回 全公連通常総会翌日の6月7日に、上智大学大学院教授楠茂樹氏が「行政に向けた提案」、国土交通省の担当官が「国土調査のあり方に関する検討小委員会中間報告の解説について」と題する講演が実施され、伊藤理事長、堀寄副理事長、古埜副理事長が出席しました。

(2) 令和元年6月14日、福井県あわら市で開催された中嘱連通常総会に正・副理事長、各部長らが出席しました。翌15日の研修会にも参加し、全公連榊原典夫会長の講演を拝聴し研鑽を深めました。

第2 公益事業関係

1 行政官庁等の公共事業に伴い発生する大量の登記事務を迅速かつ適正に処理することを通じ、迅速な社会資本整備の実現を後押しする事業（法定事業）

公共嘱託登記に係る受託事業の実施

（受託件数及び受託実績額は平成30年度（第35期）会務報告書を、受託状況及び発注官公署等は議案書資料関係編参照）

(1) 公共嘱託登記業務の促進

(2) 官民境界確認補助業務・道路後退（狭あい道路整備）業務、登記調整業務の促進

(3) 未登記道水路の表題登記及び分筆登記業務の促進

(4) 登記所備付地図作成作業への参画

名古屋法務局の委託により、大府市桃山町三丁目ほか地区で登記所備付地図作成作業を実施しました。また、名古屋市中村区大正町ほか地区で大都市型の登記所備付地図作成作業を実施しました。

(5) 受託業務の処理能力向上等への取り組み

ア 成果品の点検及び完了検査についての運用基準により、成果品資料の保管・管理を行いました。

イ 社員を対象とした業務研修の実施

令和元年5月24日、メルパルクNAGOYAで社員を対象に「公嘱業務処理の心得」「新システム愛アシストの説明」「大規模災害後の公嘱協会の役割」「佐久島でのVRS実証実験」の研修会を行いました。

ウ 他県協会と情報の交換及び連携

平成30年11月30日及び平成31年4月12日に開催された中嘱連会長会において、中部の各県協会が持つ諸問題について情報交換を行いました。

(6) 各種委員会の活動

ア 地図づくり推進委員会を前期に続き設置して、佐久島でのVRS実証実験を行うとともに測量規則の策定に向けて活動しました。

イ 災害復興支援研究委員会を前期に続き設置して、災害復興支援マニュアルを作成しました。

ウ 両委員会は、業務拡大に向けて「かわら版」等のパンフレットを作成しました。

2 公共事業用地の取得の円滑化のための支援事業（自主事業）

(1) 無償による書籍等の出版・配布等

「表示登記に関する公共嘱託登記手続きの基礎知識」の配布

愛知県建設部用地課主催の用地事務初級研修及び当協会中央地区事務所主催の管内官公署職員研修会に、教材として配布しました。

(2) 公共事業主体担当者への支援

ア 官公署等職員を対象とした研修会の開催

地区事務所ごとに管内官公署職員を対象に、公嘱業務処理等について研修会を開催しました。

イ 講師の派遣

① 国土交通省中部地方整備局路政課の依頼により、令和元年5月14日開催の管理基礎（河川・道路）研修及び令和元年6月17日開催の道路管理担当者会議に役員を講師として派遣しました。

② 中部地区用地対策連絡協議会の依頼により、平成30年10月29日開催の平成30年度用地職員研修（測量）に役員を講師として派遣しました。

③ 愛知県建設部用地課の依頼により、平成30年8月7日に愛知県建設部主催の用地事務専門研修及び平成30年9月19日開催の平成30年度愛知県用地事務初級研修に役員を講師として派遣しました。

(3) 登記基準点設置作業

ア 愛知県愛西市地区内において登記基準点の設置作業を行いました。

設置した基準点 3級 20点

イ 愛知県一宮市森本地区他において登記基準点の設置作業を行いました。

設置した基準点 3級 10点

ウ 愛知県豊橋市神野新田地区他において基準点の設置及び検測作業を行いました。

設置した基準点 4級 30点

(4) 公開市民講座・登記無料相談会等の開催・講師派遣

ア 登記無料相談会への協賛

愛知県土地家屋調査士会が開催した平成30年度表示登記無料相談会（自9月29日から至10月28日）に協賛事業として取り組みました。

イ 愛知県等防災訓練への参加

平成30年8月26日に、愛知県・津島市総合防災訓練及び平成30年10月28日に、愛知県・東浦町地震津波防災訓練に参加しました。

当協会の展示ブースで、東日本大震災の岩手の被災状況のパネル写真を紹介しました。

(5) 災害時支援活動

ア 県及び市町村との災害時の応急対策の協力に関する基本協定締結の促進

県下54市町村中53市町村と基本協定を締結しています。

イ 本年度中に支援すべき災害が発生しなかったため、市町村等への支援活動は行いませんでした。